

## ●世界一長寿国のタバコ問題

## 今、そこにある脅威に気づくべし

加藤一晴

浜名医師会 理事

## 公衆衛生学上の危機

英ランセット誌(2011年9月1日)が「日本の保健医療に関する論文特集号」を発行した。それは、長寿世界一を達成した医療貢献を讃えつつ、これまでアンタツチャブルだった男性喫煙率の高さや自殺の増加を指摘している。目的はわが国の教訓を世界各国の保健医療政策に反映させることであるが、高い喫煙率はわが国の縦割行政などによるもので、ほとんどの諸外国では見られない現象である。

保険医療制度ができて50年。その間わが国の医療水準は、OECD(経済協力開発機構)の中でも高い

水準を維持してきた。国税補填ほてんによる国民皆保険制度は他の国々の垂涎すいげんの的であった。

厚生労働省主導で、種々の公衆衛生を推進してきた医療機関や各種検査センターの奮闘ぶりは、高く評価されるであろう。しかし、タバコ規制の無策ぶりには海外からの落胆の声もあつたことを忘れるべきではない。それらを前提にして指摘したが、今回の英国ランセット誌の論説である。世界一の長寿国でありながら、タバコ問題や自殺問題を蔑ろないがしにしてきたつけが廻まわっているのだ。

例えば特定健診や人間ドックでも、あからさまに喫煙の害を指摘できない。血圧180で非喫煙者には指摘しても、血圧120で喫煙者

(タバコ25本)を、異常とすることはないのである(厚生労働省NIPPON DETA80より)。

この根底には、「お上のやることに間違いはない」という妙な刷り込みがあると思う。しかし、昨年の福島第一原発事故により、正しい情報を得られていないことを、多くの国民は学んだ。原発問題とタバコ問題は同じく国策であることに変わりないのだ。

## たばこ規制枠組条約(FCTC)

WHOがリーダーシップを発揮して推進している、たばこ規制枠組条約(FCTC)は、2003年5月に作成され、日本は2004年には



19番目の批准国になったが、2005年2月に発効し、今では174カ国が参加している。その内容は、締約国は条約の発効から3年以内に、

- (1)健康被害が少なくないと誤解を与えない表示をしない。
- (2)包装面積の3割以上を用いて、健康被害の警告表示の掲載を求めら

れる。

その他、発効後5年以内に、タバコの広告や販売促進などを全面的に禁止し、規制の実施措置を取るよう求められ、法律の整備を行なって、未成年者の自動販売機によるタバコ購入を防ぐことも要求される。タバコに対する課税率引き上げを検討する。「マイルド」、「ライト」などの表示規制は、各国の自主判断に任せられる。

また、条約第8条では、タバコの煙にさらされることからの保護を求めており、具体的な指針として「タバコ煙にさらされることからの保護に関するガイドライン」が定められている。

## わが国の現状

前述のように、たばこ規制枠組条約に批准することは、2010年2月までに罰則付規制条例を準備することである。国際法規や条例は、国内の法律より優先されるのが国際ルールであるが、わが国は「FCTC

は単なる国際勧告に過ぎない」という姿勢を崩していない。批准した174カ国のうち、貧困に喘いでいない国家であるにも拘らず、厚生労働省健康局長通達で幕引きを図ろうとする意図は何だろう。むしろワースト2とまで蔑まれてきているのだ。財務省がすべての予算を割り振っているので、他の省庁は異を唱えられないのである。

それどころか、縦割行政の弊害が露呈しつつある。財務省主導のTASPPO、ゼロスタイル・ミント、総務省主導の低延焼性タバコの研究、警察庁主導の未成年の引き下げ検討など、とても国民の健康を配慮する気配は感じられない。

2004年のデータでは、厚生労働省研究班の主任研究者は未成年が46億2200万本のタバコを吸っていると報告した。しかし現実には高校生から手を染めることが多いので、更に流れが加速することはありえず、取り締まるほうの負担が減るだけだろう。

これだけ巷で喫煙の有害性が周知

\*ゼロスタイル・ミント=火を使わず煙が出ないタバコ。2年前に日本たばこ産業が東京都限定で販売を開始した。

され、特に20歳代の喫煙率が低いので大勢に影響はなからう。霞が関の官僚には、国民の声など届かず、如何にすれば喫煙を存続できるかしかないのだろうか。これは縦割行政の弊害の極みである。

### 声高に叫ぶ喫煙者

今の時代の議員諸氏で、喫煙に対し「寛容や容認スタンス」は少数派である。その彼らも、財務省の進言には耳を傾けざるを得ないのが実情である。また、所属会派の長が喫煙者の場合、じつと耐えるしかない。巷で囁かれる「非喫煙者の喫煙擁護論調は禁煙化を阻害する」典型例であろう。「財政難であり貴重な税収源なのだから……」とコメントするが、例外なく喫煙者の健康被害の上に成り立ったものであることをお忘れなのだ。こんな議員には、有権者は単なる票田でしかなく、地域住民の健康問題など真剣に語れるとは思えない。

昨年3月11日の震災以来、政府発

表内容に懐疑的な捉え方をする国民も増えてきた。海外からの情報が事実であることが分かったからだ。現在は、永田町へ霞が関への信頼度は激減しているだろう。

### 肩身の狭いのは誰？

今、肩身が狭いのは喫煙者ではなく、タバコ小売店の子供たちである。また、後継者がいなくて苦慮しているのは、葉タバコ耕作農家ともいえる。両者ともに現行の枠組みでは、彼らを切り捨てることはできても、救済することは不可能だ。「タバコ税値上げ反対！」と政治家が叫んでも、これまでと違って説得力はない。例えれば今、石炭は素晴らしい！”と言っても、ほとんどは共感されないのと同じである。

解決策があるとすれば、時代にそぐわなくなった彼らに幾ばくかの財政支援をすることである。彼らは現状から避難したいわけなので、安心して転業や転作するだろう。これができるのは、選挙で民意を問うた議

員諸氏だけなのだ。乗船しているのがタイタニック号とすれば、是が非でも冰山を避けるような方策を立てるべきだ。議員諸氏が党利党略に縛られ「見ざる・言わざる・聞かざる」であるのは看過できないのだ。

### 無私の政治家に期待する

無私の政治家を探し当てる努力をすべきかも知れない。多くの議員はタバコの害を、概念でしか知らないことが多い。特にタバコ関連産業のない地域は、行政組織と地域住民の連携が上手くいくことが常である。例えば山梨県民の喫煙率は16・2%と北欧並みに低い。そういう地区には、喫煙を存続させたい勢力が脆弱なのだ。

一方、タバコ工場が稼働していて、高額なタバコ税収のある自治体は、対策が及び腰である。いまだに庁舎内に喫煙室があったり、族議員や喫煙職員の影響が際限なく大きく、施策が不完全なのだ。ということは、近未来の県民平均寿命は短くなる。

## Fine Balance for Your Closet

女性の素直な可愛らしさを  
表現したなかに、  
きらりと光るトレンドのスパイス。  
シーンを選ばずに  
袖を通したくなる品のよさ。  
そして、着心地のよさ。

ファインなバランス感覚は、  
今を生きる女性が  
おしゃれに求めているもの。

自分らしくコーディネート  
を  
楽しめる大人の女性が  
クローゼットに加えたい。そんなファインバランスを  
提案するブランドです。

Alphabet's alphabet  
Pastel Ma'am  
BOYS' ROOM

株式会社 アルファベットパステル  
TOKYO OFFICE  
東京都渋谷区神宮前2-21-14  
TEL:03-3401-1701  
HEAD OFFICE  
札幌市中央区南2条西25丁目  
TEL:011-615-7911

<http://www.alphabet-pastel.com>

私はこう考える

果たして「無策で短命」を選ぶのか  
「施策により健康」に決めるのか、  
地域住民次第なのである。

行政としても「他県より寿命が短い自治体」の不名誉は何としても避けたく、タバコ問題に無関心でいられないはずだ。何せ、直接喫煙者11万4000人、受動喫煙者6800人は、労働災害犠牲者や交通事故死よりも多いのである。

昨年末から継続審議になっていた今度の「労働基準安全法改正案」も、国会議員の無理解から「努力義務」が削除された。諸外国で当たり前の法案が、わが国では継続審議になっ

てしまう。これはタバコに対するわが国の体制が旧態依然であるからだ。枠組みや骨組みを根本から変える必要がある。これは選挙で民意を問われた議員諸氏にしかできないことだ。

### 議員を支援することが大切

まず身近な議員諸氏の喫煙に対するスタンスを眺めることをお勧めしたい。マニフェストにタバコ問題を掲げている議員は、選挙事務所も禁煙にしているはず。路上喫煙禁止地区や禁煙タクシーの普及は、一地方

から声が上がって全国に広まった。地方から変革すれば先々は明るい展望が待っている。まだまだ非喫煙者には、役割が残されている。80%は票田である事実を忘れるべきでない。日本人の3人に1人が癌で亡くなる時代である。最多は肺癌で喫煙との因果関係は証明されているし、先進国で癌が増えている国はない。これは職場環境が世界水準でないことも一因だろう。このように「今、そこにある脅威に気づくこと」から、一歩が始まるのである。